

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

製材工場整備に支援を

中国木材も要望書提出

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会(LWPC)は12月21日、「民政官合同会議要望発表会」を衆議院第一議員会館で開催した。林野庁、経済産業省、国土交通省など各省庁からの出席者を迎え、木の総合文化(ウッドレガシー)を推進する議員連頭の衛藤征士郎会長をはじめ同連盟に加盟する議員らが見守る中で、LWPCに加盟する各団体の要望を読み上げた。

LWPCは、カリモ 業界、木材団体など22企業、飛騨産業の家具業・団体が参加して活動している。LWPCは、原口博光会長のもとで、

とめた要望書の中で、政府の2030年度に向けた森林による「酸化炭素(CO₂)」吸収量の目標値3800万ト(19年度比約12%減)について、2050年のカーボンニュートラルの目標に向け、30年度の目標値は最小で

も4800万トの吸収量が必要である」として、海外との比較においても、欧州連合(EU)や中国、豪州に大幅に後れを取っていることを指摘している。



要望を伝える中国木材の堀川智子社長

また、「日本産材自給率を高めていく見地から、市場からの陳情が必須で、緊急の課題である地球温暖化防止という地球的命題に木材産業が積極的に取り組む責務がある」と明記する。また、家具・建具や建築用材に国産材(日本産材)を利用することが、地球環境に貢献し、SDGsの目標達成につながることを強調している。

LWPCに新たに加盟した製材大手の中国木材は、要望書の中で林業が抱える問題点として、伐採コストが高いため、山元にお金が残らず、伐採後の植林も半分に満たない。伐採しても需要が十分でないため価格が低迷し、林業が魅力ない職業になっ

た。また、製材工場整備に必要となる林道の整備に250億円を要する。また、カリモ家具は「家庭環境を形作るのが家具であり、経済的だけではなく、環境的、社会的な価値を追求している」と述べた。

また、LWPCは「先人の心を受け継ぎ、木工技術の継承や森林資源活用をけん引すること、飛騨を木工の聖地にしたい」と訴えた。

新専務理事と監事を選任

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会は12月21日、専務理事に東洋大学元教授の小浪博英氏、監事に安住宅プロ

ジェクトを手掛けるA-1 PROJECT代表取締役で二級建築士の荒井一美氏を選任した。小浪氏の専門は都市工学。長い行政経験を生かして国土計画、地域計画、都市計画、交通計画、区画整理、国際協力などを幅広く研究している。また、国内1000カ所以上のまちづくりの指導をしてきたほか、フィリピン、インドネシア、マレーシア、エジプト、イメンなどに対して、交通、都市開発などの国際技術協力を推進してきた。

日本産材の利活用で低炭素社会実現を

一般社団法人 木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会

- 会長 原口博光
- 副会長 服部順昭
- 専務理事 小浪博英
- 事務局 高日明

〒174-0071 東京都板橋区常盤台 4-13-3 日新興産内
TEL 03-3550-6311・FAX 03-3550-6319
http://www.nissin-koosan.co.jp/lwpc/top/
E-mail lwpc@nissin-koosan.co.jp